



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	コミンテルンと世界経済論(3)の4
Author(s)	嶺野, 修
Citation	北海道大學 經濟學研究, 31(2), 313-339
Issue Date	1981-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31555
Type	departmental bulletin paper
File Information	31(2)_P313-339.pdf



コミンテルンと世界経済論 (3) の 4

嶺 野 修

第一章 初期コミンテルンと戦後「世界資本主義」論 (第24巻第4号)

第二章 資本主義の相対的安定期論の成立 (第27巻第1号)

第三章 相対的安定期論と世界経済論

- (1) 民主主義的平和主義の時代観 (第27巻第2号)
- (2) 第5回プレナム (1925年3~4月) の安定分析
- (3) 二つの安定期論の併存 (第27巻第3号)
- (4) ヨーロッパとアメリカ
- (5) 社会主義ヨーロッパ合衆国 (第31巻第1号)
- (6) イギリスのゼネストと相対的安定期論 (本号)

(6) イギリスのゼネストと相対的安定期論

(I)

第6回プレナム (1926年2~3月) が予期した、ロカルノ以後の帝国主義的対立—アメリカの国際関係, ヨーロッパとアメリカの関係—や同時的な恐慌におそわれた (とみた) 西欧諸国にさしたる動きが現われず, コミンテルンによる「西欧の危機」という予見に反し, 情勢は, 資本主義の相対的安定が, あたかもそのまま, まっしぐらにつき進むかにみえた。しかし「危機が存在するという意識が薄れかけた, まさにその時, この危機を憶い起させる¹⁾」世界史的事件が継起した。すなわちイギリスのゼネスト²⁾, ポーランドのクーデター³⁾, 中国革命の尖鋭化⁴⁾などが, この春いっきに噴出したのである。

とりわけイギリスの炭鉱労働者のストライキを契機とするゼネストの勃発とその経緯は, 第6回プレナムが提起した景気論的観点からの予見, ヨーロッパの同時的恐慌 (危機) →西欧革命というひとつの展望に発端を与えるかのようなだった。コミンテルン執行委員会は「イギリスの5月闘争へのコミン

テルンの宣言⁵⁾を發し、イギリスのゼネストからイギリス革命をつうじる「ヨーロッパ社会主義合衆国」樹立への道を示したのである。すなわち(1)イギリスのゼネストが、イギリス・プロレタリアートの労賃、労働時間、労働条件の問題だけでなく、「万国労働者の生活水準」のそれであること、(2)イギリスの石炭恐慌は戦後の「全世界的な石炭生産の恐慌の一部」だから、ストが世界経済的意味をもつこと、(3)経済闘争にとどまらず、政治闘争、「階級対階級」の決戦にすべきこと、(4)私的所有という資本主義社会の基本問題の解決—権力の問題を提起することを宣言は指示しつつ、つぎのように強調した。

「イギリスという、民族的な枠内では、この危機のなんらかの解決はありえず、現代の世界的競争の排除のみが、世界的生産の無政府性の克服のみが、ヨーロッパ社会主義合衆国の樹立のみが、危機を最終的に解決することができる。」

このようにしてコミンテルンはイギリスの労働者階級が、イギリスにおける社会主義の実現をめざすだけでなく、ヨーロッパ社会主義合衆国の樹立を戦略スローガンとして掲げ、このために万国の労働者に国際連帯を呼びかけて宣言をむすんだのである。

これらの動き全体をコミンテルンの一部はもちろん、西欧革命から世界革命を実現する絶好の機会が、再び「ようやく」到来したかのごとく期待をもってうけとめた。当時のジノビエフ（とトロツキー）の見解は、このように把握する典型といえるものである。ジノビエフは、現下の世界状況の中にある「危機」の諸相をふんだんに読みこみ、ことにイギリスにおける階級闘争の高揚を、かつてのチャーチスト運動に比肩しようとした上で、戦後世界資本主義の有機的体系全体の生死にかかわる極限状態を想定し、第6回プレナムの「動搖的安定」論も当を失い、相対的安定期が「絶対的な終焉をむかえた」と断じたのである。

「『安定化された』ヨーロッパ！ 1925年の春から1926年の春までの事件を検討してみよう。中国における強力な運動（上海での嵐）、二つの植民地戦争—モロッコ、シリア、ヨーロッパの心臓部における二つの恐慌—ドイツにおける激しい恐慌と250万人の失業群、フランスの長期にわたる恐慌（とくに金融恐慌）、ポーランドの破局、ジ

ュネーブの国連の深刻な打撃、今また最終的といえるイギリスのゼネストという巨大な事件ノ（これが2、3年の『安定』の決算である。もうコミンテルンは、永続性のない、部分的で、動揺しつつある安定について語るべきなんらかの権利をもたないだろう。）」

ジノビエフによれば、「イギリスの事件が『安定』の問題をめぐる多くの論争に結着をつけた」のであり、現在の事態はこれまで自らの把握の正当性をうらづけているのである。「ヨーロッパ資本主義の最も重要な国、強力なイギリスにおける麗しい安定は、10日間にわたるゼネストに導き」、「あのイギリス資本主義が火山の上にのったのだ」。

論稿「イギリスのゼネストとその国際的意義」において、戦後の資本主義世界には「安定した資本主義」と「混乱と解体にある資本主義」のどちらしかありえないとする均衡論的資本主義観の立場にたってジノビエフは、如上の現状判断から世界資本主義の均衡の全体的な喪失という事態が現出したこと、資本主義が絶えず右へ左へと動揺を本質とする局面に推転したこと、世界的に革命情勢が出現したことを、コミンテルンの他のだれよりも明瞭に結論づけた。この上で新たな情勢の到来にふさわしい革命的な戦術の採用をコミンテルンに激しく迫ってゆくのである。

ジノビエフが「革命情勢の出現」と新たな情勢を捉えた、その観点は二つある。第1は資本主義の病理を暴くに、人間の身体に照射して内部を透視するレントゲン写真に自らの観点をなぞらえるレントゲン透視論というべきものである。「イギリスの資本主義や他の諸国の肋骨と『内臓』をみれば、事態は秩序を全くなしていない、資本主義的機構（組織）において純粹の肺結核におかされている」と、このレントゲン医師(?)は検断した。第2は、資本主義を嵐の中で翻弄する船にたとえる「船の動揺」論である。「嵐は資本主義という船を翻弄し、あるいは右へ、あるいは左へと傾かせる。もし船が右へ傾くならば、労働者階級はそのために圧迫をうけ苦しくなる。だがそれにもかかわらず船は動揺する。安定とは確たる状況を意味する。資本主義は右へ左へと動揺しているのに一体どおして安定があるなどといえようか。資本主義という船はドイツやポーランドにおいてのみならず、イギリスでも

動揺している。だがイギリスはドイツでもポーランドでもエストニアでもない。ヨーロッパの最大の主導的な資本主義国である」。

いわばこの「レントゲン透視」論と「船の動揺」論が資本主義世界の安定を完全に否定する理論的根拠におかれていたのである。ジノビエフによれば、「資本主義が死にいたる傷を負い、その様態に希望がない今日、なお一年間はこれをひきずってゆく」であろうが、この混乱に陥いる重大な時期こそ「テンポの問題」で遅れをとることのないようコミンテルンは、関心をそこに集中しなければならないのである。テンポの問題こそが^{*}、革命を成功させるための焦点だというわけである。

イギリスのゼネストから西欧革命を展望したジノビエフに先だちトロツキーは、相対的安定の全面崩壊＝「全般的危機の現出」と1926年前半時の世界情勢を認識したが、この立場からイギリスの政治動向にひたすら関心を集中⁷⁾していた。トロツキーは、イギリス・ゼネストの開始が、戦後最大の国際的な階級決戦になるとみなした。そしてジノビエフよりも一層ラジカルにヨーロッパ資本主義にたいし「われわれが息をとめるか、あるいはわれわれが粉⁸⁾砕されるか」の二者択一の道をコミンテルンに突きつけたわけである。

このような西欧に革命情勢の到来をみるジノビエフやトロツキーらは、ロシア革命の経験を唯一の基準として、ともにコミンテルンの統一戦線の政策転換とその放棄を迫ったのである。つまり改良主義指導部が支配する労働組合からの離脱、英露委員会からのソビエト側の脱退、中国共産党の国民党からの脱退などを主張し、そこに彼らは当面の世界革命が成功する条件をもとめたのである。

しかしながら、資本主義世界の全面崩壊とか「全資本主義の未曾有の動揺」とあまりに単純化して把握する彼らの情勢論からすれば当然とはいえ、大戦後の新たな環境の下で、複雑な社会変革の道をさぐることの重要性についての認識は、おのずから稀薄なものにならざるをえなかっただろう。もっぱら過去の経験から類推してえた多分に急進的な「左」翼的戦術を、発展度の異なるイギリスと中国へ共通に適用していたのは、今日からみてもやはり

注意されてよい。情勢論に関して、彼らの導出した相対的安定の終焉の主張が、コミンテルンの安定期論を果して真っ向うから否定しうるほど有力な根拠を、コミンテルンに提供したかどうかである。彼らの世界的危機論には、コミンテルン安定期論のひとつの支柱たる貿易や為替など「国際的流通信用体系」「世界市場の回復」を問題にする指摘がそもそも驚くほど少い。それはほとんど重ならないといつてよい。世界革命論の見地になつて捉えた世界危機論なのである。とすれば、ゼネストのもつ革命性をトロツキーやジノビエフの理論がより適格に反映していたと評価しえても、それらが当時期のコミンテルン全体を捉え、運動を牽引しうるものであったかどうかには疑問がのこるといえよう。

* ジノビエフやトロツキーは、戦後危機におけるプロレタリアート（コミンテルン）の敗北を「テンボの問題」に総括していたが、この立場からは、世界的な革命情勢とみる評価と統一戦線戦術の放棄をもとめる方針は、それなりに照応していたといえよう。ジノビエフのかかる認識はつぎのことからも強く支えられていた。第1に、大戦は「資本主義に死を宣した」のであり、いまの「相対的で短い息つぎ」の後に、「資本主義の没落とプロレタリアートの独裁」が継起する、という大戦後の時代観。第2に、コミンテルンがこの期にはじめて、プロレタリアートの世界組織として「世界性」をもち、時代にふさわしい世界的な主体的力量を獲得した、とみるコミンテルンの組織の評価。第3に、ヨーロッパの危機的情勢と中国の反帝運動を念頭において、革命の発展経路を、ヨーロッパ→東方→アメリカとトロツキー同様にみる世界革命観である。(G. Sinowjew. Die Perspektiven der Weltrevolution. Jahrbuch für politik-wirtschaft Arbeiterbewegung. 1925-1926 Hamburg/Berlin 1926, S. 5-10.)

- 1) Manuilski. Der englische Streik und die Stabilisierung des Kapitalismus. in: "KI" 1926 Heft 5/6 S. 451.
- 2) 1926年のInprekorr紙には、ゼネストに関するおびただしい数にのぼる調査報告や論文が掲載されている。コミンテルンが捉えたゼネストの全体像は殆んど明らかにされていないこともあって、コミンテルンの理論（や路線）にいかほどの影響を

与えたかの徹した究明は皆無である。本稿もそのほんの一端を垣間みた程度にすぎない。今日なお比較的入手しやすいペツパー「総罷業と総評議会の裏切り」(産業調査所編『英国総同盟罷業の意義と批判』1927年希望閣)は、コミンテルンの側からみたゼネストの背景、経過、結果、教訓などが叙述されており参考になる。

- 3) ポーランドのピウルスキー事件については、P. Lapinski. "Auf den kopf Gestellt" — Zur Theorie der faschistischen Entwicklung —. in: "KI" 1926 Heft 9 S. 843-857 が詳しい。ラピンスキーは「ファシズムと安定」の関係を論じているのだが、コミンテルンがポーランド事件を当初、問題にしたのは、主にヴェルサイユ体制下で戦後につくられた新生国家の典型国ポーランドの国家的破産が、戦後ヨーロッパの国家体系に動揺をひき起すという観点からであった。
- 4) Wojtinski. Die Lage in China und die Pläne der Imperialisten. in: "Inprekorr" 1926 Nr 66. S. 994-996. が1926年春の中国の情勢を伝えている。これは蒋介石クーデター(中山艦事件)をコミンテルンのスターリンやブハーリンがひた隠しにしたことの証拠にしばしばアイザックスやトロツキーがあげるものである。統一戦線の中国的形態である国共合作の当否にかかわる問題だったからである。さしあたりアイザックスによるこの論文の引用はやや恣意的で不正確であることを記しておく。なお毛利和子「中国国民革命とソ連」(毛利・本庄訳『中国革命とソ連の顧問たち』国際問題研究所1977年)201-231頁を参照。
- 5) Manifest der Kommintern zum Maikampf in Großbritannien. in: "Inprekorr" 1926 Nr 67. S. 1009-1011.
- 6) Всеобщая забастовка в Англии и ее Мировое Значение. Доклад тов Г. Е. Зиновьева. 21-го мая 1926г Правда. ст 3. Sinowjew. Die internationale Bedeutung des Generalstreiks in Großbritannien. in: "Inprekorr" 1926 Nr 83 S. 1321-1326. Nr 84 S. 1347-1357. Die Weltgeschichtlichen Ergebnisse in England. in: "Internationale" 1926 Heft 9 S. 257-261 以上、三つの論文の論旨は殆んど同一のもので変りはない。G. Sinowjew. Der "Vierte August" des Generalrats. in: "KI" 1926 Heft 5/6 S. 433-443.
- 7) L. Trotzki. Frage der englischen Arbeiterbewegung, in: "KI" 1926 Heft 5/6 S. 460-477.
- 8) Rede des Genossen Trotzki, Die XV. Reichskonferenz der KPSU. in: "Inprekorr" 1926 Nr. 139, S. 2429.

ゼネストの演じる革命性を格段に重視したからこそ前述のごとき情勢をつかまえた、といってもよいジノビエフやトロツキーにたいし、ヴァルガやブハーリンは、当時の政局や経済状況から判断してイギリスのゼネストが、かくまで衝撃力をもってイギリスに「革命情勢」を生みだすなどとは、当初

は必ずしも予想しなかったようである。第6回プレナム後のヴァルガやブハーリンは、アメリカの対外関係や経済動向にもっぱら注目していたからである。その意味では当時の情勢が、ブハーリンやヴァルガの情勢把握の観点や戦後資本主義論に反省をせまるものであったというべきであろう。

ブハーリンは既述したところだが、「世界市場にもつヘゲモニーの喪失、旧来の生産設備を多くかかえる産業部門の停滞、石炭産業の恐慌がささやかれ」、イギリス資本主義が総じて下降一般にある、それにもかかわらずイギリス資本主義の力はあなどれないことを強調していた。これにたいし、アメリカ資本主義の力の膨脹による相対的安定が、「戦後資本主義にのこされた唯一最後の試み」だが、この支配体系に目下のところ動揺がない、という認識であった。安定を破砕する要因があるとすれば、東方—中国、ヨーロッパフランスとポーランドをあげていたのである。この場合、イギリスは「それほど重視しないが、『腐朽性』と没落の病理現象」を呈している、とみなされる程度だった。ブハーリンのこの論稿が第6回プレナムを解説したものだということを考慮しても、主体勢力の力量などから革命をひき起すほどの情勢がイギリスで生じるとは決して思っていなかったのである。

ヴァルガもアメリカの対外関係の動向、アメリカとヨーロッパの関係に、いわば第6回プレナムの基本線を「アメリカの帝国主義的独裁」とみるブハーリンに沿うかたちで、焦点をあわせていたのである。すなわちこうである。世界経済の中心が西ヨーロッパからアメリカに移動したのに応じ、アメリカが世界政治の中心に位置しはじめた。平和主義的イデオロギーの衣をまとしてアメリカのブルジョアジーは、他の世界を支配する帝国主義的志向をいちだんと強めている。他方でイギリスを主導とする国連は反アメリカの同盟機関になりつつある。経済的にはアメリカは中南米、カナダ、太平洋に世界貿易に占める割合の多くを移し、最初にベルギーにみられるごとく投資をヨーロッパからひきあげんとしている。イタリア、フランスのそれも続こう。

景気の状態は、イギリスが景気改善をえ、合衆国ではひき続き好景気が維持されている。しかし近々、合衆国で起る恐慌がひき金になり、これがヨー

ロッパに波及し、全ヨーロッパが経済情勢の悪化と激しい恐慌にみまわれるだろう。これが景気変動の見通しにたって捉えたヴァルガの当時の予見であった。²⁾

かかるヴァルガやブハーリンの見解をも念頭においてトラン（フランス）³⁾は、ゼネストにともない顕現したコミンテルンの戦術上の問題が実は、「資本主義の安定」の意味する内容をそれぞれ異ってつかまえているから生じたのだ、と正当に指摘した。そしてトランは当時のコミンテルンの情勢認識をつぎの三つに整理してみせる。第1は資本主義諸国家とソ連邦との間に生じたある種の均衡論、第2は戦後資本主義の危機や困難性を資本家が結束して一時的にせよ克服したとみなす社会的安定論、第3は1923年の10月以降、資本主義諸国とくにドイツに直接的な革命情勢がないという意味で革命情勢不在論である。これら認識がいまや錯綜してあらわれ、このためコミンテルンの情勢評価に混乱と亀裂が生じ、ひいては戦術上の対立にまでエスカレートしてしまった。だからコミンテルンは情勢把握に基本的な統一性をもたねばならず、この理論的基準がトランによればヨーロッパとアメリカの対立関係だということになるのである。

すなわちアメリカ資本によるヨーロッパの政治的経済的統制と編成替えは、西欧資本家にとり和解しがたい矛盾をうみ、ここからの活路をもとめてえたロカルノ条約は、対アメリカというヨーロッパ防衛の観点がつらぬかれている。このヨーロッパ対アメリカの関係は英米協定があるにもかかわらず現在の情勢を規定づける支配的傾向であり基本なのだ。第6回プレナムの諸決議は以上のことを示している。

もしもヨーロッパがアメリカにたいし自らを守りえず、ヨーロッパにアメリカ的超帝国主義が形成され、その上「アメリカの法則」に世界が左右されるという展望が正しいとすれば、トロツキーは2年も前からこの権利をもっており、われわれ第6回プレナムのテーゼは誤りとなる。しかしわれわれは、この間トロツキーの見地と闘ってきたのであった。つまりアメリカとアング

ロ・ヨーロッパの競争と対立の関係からやがては、戦争と革命につながる展望をトロツキーらに對置してきたのだ。目下のところ國際情勢が緊迫する度合いは、イギリス、フランス、ドイツのヨーロッパ内部に集中的に顯示されているが、ジノビエフのごとくいまだ直接的な革命情勢に転じるにいたったと判断しえない。

ジノビエフ、トロツキー、ブハーリン、ヴァルガ（スターリン）らの所説が概して、政局の不安定、勞資関係や階級関係の尖鋭化、（アメリカから波及する、とみる）恐慌などヨーロッパ（諸国内部）の危機の成熟や情勢の緊迫性を共通の基盤においているとすれば、トランは帝國主義的對立の視角から捉えたアメリカ對ヨーロッパという20年代の構図を示そうとする。だがトランの把握も第6回プレナムのそれを超えるものでないし、せいぜいプレナムの情勢論をトランなりに再確認したにすぎない。だがゼネスト時に、アメリカ對ヨーロッパの関係からの情勢論が、コミンテルン内につよく存在したことに注目しておきたいのである。

- 1) Bucharin. Zu den Ergebnissen der 6 Erweiterten Exekutive, in: "Internationale" 1926 Heft 8. S. 225-227.
- 2) Varga. Wirtschaft und Wirtschaftspolitik im I Vierteljahr, 1926. in: "Inprekorr" 1926 Nr 69 S. 1073-1084.
- 3) Trient. Fortsetzung der Diskussion zum politischen Referat (Der parteitag der KPF), in: "Inprekorr" 1926 Nr 90 S. 1472. Trient. Protokoll Erweiterte Exekutive der KI. Moskau, 22. Nov-16. Dez 1926. S. 158-160.

イギリスのゼネスト、中国革命の問題、ポーランドの事件に総括される當時の國際情勢を、大戰に直接、繼起する世界最大の危機の発現と捉えるトロツキーやジノビエフが、世界性の観点を依然として堅持するのはもちろんだが、ゼネストの終結を機にコミンテルンの多数派は次第に一國性や個別性の観点をつよくおしだし始めたように思われる。それらの問題にたいする彼らの論文を読むと、コミンテルンの支配的見解には総じて、個別的、問題別に論じる傾向がつよまってゆくようである。もっとも一言断っておけば、これら個々の問題じしんが生起した基本的事実については、コミンテルン全体に

ほぼ異同なく受容されていたのである。たとえばイギリスのゼネストは、戦後におけるイギリスの世界的独占（工業と植民地）の動揺が国内にはねかえり、国内体制の再編成と階級関係の変化を惹起した、その結果だとか、イギリス資本主義の基本線が下降一般で、植民地解放運動の反作用をもちにうけ、イギリスの動揺と没落に拍車がかかるとか、「現在は未だ支配階級を恐怖せしめるような革命情勢ではなく、イギリス資本主義の没落にともなう長期にわたる危機につながる情勢である」（ベツパー）ところから発し、ゼネストが権力問題にまで突出してイギリス自身に「革命情勢」が生れたことなど、一般的な「これらの事実についてわれわれ（＝コミンテルン）の間にかつて絶対に意見の相異はなかつた」のである。¹⁾

このような共通性にたつてはいてもしかし、多数派の所説に、世界大の危機の発現や相対的安定の終焉といった発想は絶無である。むしろイギリスのゼネストも戦後危機を克服した相対的安定期下の資本の運動が必然的にもたらした矛盾の集積の所産と解するなど、イギリスの一国的危機、相対的安定の一時性やもろさをはるかに強調されている。ジノビエフやトロツキーらときわめて対蹠的な把握なのだが、「安定が一時的でもろい性格のものであるという」第6回プレナムのテーゼの「正しさ」を結論づける当時のスターリンの所説に、かかる見地が最もよく代表されている。とすれば、導出される戦略と戦術の方針も異ったものにならざるをえなかつたのは当然としなければならぬだろう。²⁾

コミンテルン多数派の見解を、スターリン「イギリスのストライキとポーランドにおける諸事件」、ブハーリン「国際革命闘争の諸問題」、ヴァルガ「イギリス労働者階級の革命闘争の世界的意義」「イギリス経済の危機—資本主義没落の部分現象」などに以下、思い切って代表させてみてゆきたい。³⁾

スターリンはイギリス・ゼネストが勃発した原因を4つにまとめてみせるが、この際、他に比して注目すべき観点が示される。「現在の—一時的でもろい安定がまだ続いていることのために、まさにそのことのために資本は労働者におそいかかる」と、スターリンがなによりも相対的安定期下の資本の運

動に視点をすえたことである。主に第6回ブレナムの安定論をスターリンは継受し、国際市場やそれと資本主義国家との結びつきが次第に回復してきたところに相対的安定のゆえんをもとめる。ここに戦後危機との関連をつけつつ、以前と変化した条件の下では資本のあり方や運動は変らざるをえない、という。これがスターリンによれば市場問題として顕現したわけで、資本の活動が生産と投資に重点をおいていたところから市場への重点の変化である。しかし「市場や原料を独占的に強奪するという古い植民地的方法では、安い商品によって市場を占領するという厳しい方法に、席をゆずらなければならなかった」。それで、変化した条件に規定づけられ、「安定の強化」「恒久的安定」として資本に必然的に要請した、安定を高次の段階にひきあげようとする新たな試みは、イギリスでは「資本攻勢」のかたちをやむなくとった、というのである。

資本の強固な安定に向う試みは、ゼネストで失敗した。戦後の諸条件下ではこの資本の試みは資本主義の基礎を破壊しかねない危険をもち、「強固で恒久的な安定にかえる」ことは不可能なのだ。だからこそ、ひき続き「もろい安定」が依然存在するのである。このような立場にたつスターリンは「安定はおわたったか、安定は一掃されたとか、またわれわれはいま革命的なあらしの最高度の高揚の時代にはいったかのように言う反対命題もまた同様に正しくない」、とはじめは名ざしではないが、ジノビエフの船の動揺論やトロッキーの終焉論に批判を加えたのである。

戦後危機を克服した後、国際市場の競争条件の変化に規定づけられたイギリス資本のあり方にゼネスト勃発の必然をみるスターリンらにたいし、景気論の見通しの失敗をさけるかのように、同じくイギリス一国に焦点を絞って捉えるヴァルガは、イギリス金融資本の戦後処理のまずさ、つまり、国際的な地位の変化にイギリス経済が適応する、その困難性にもとめた。その際、資本主義の没落時代一般やヨーロッパ資本主義の全般的危機（恐慌）はほとんど問題にならず、もっぱらイギリス経済の危機が資本主義没落の部分現象として論じられている。すなわちゼネストは「下層階級」がこれまでのよう

な生活を望まず、「上層階級」もいままでの統合や支配が続けられなくなった、というプロレタリア革命の実現条件がイギリスにも存することを示したと、レーニンの『左翼小児病』を援用しつつイギリス経済の没落の分析に入ってゆく。社会主義革命の条件が西欧に充溢しており、あとの問題は力関係のみ、という第6回プレナムの主張をヴァルガはこう確認したようである。

大戦後に文字通り「寄生的なレントナー・ブルジョアジー」の意義をつよめた資本家階級の利益を保護するために、極力インフレが回避され、通貨の安定と金本位の回復が無理な戦前水準ではかられた。その反照としてイギリス産業の国際競争力の低下が不可避となった。これを補うために労賃の圧迫など労働者階級に犠牲を強いたこと、ここにイギリス産業は活路を見出したが、ゼネストという反攻にあった。総じて、金本位復帰のまずさに特徴づけられるがしかし、これは「大陸に比し産業資本よりも銀行やレントナー資本がはるかに強く、銀行資本と産業資本による金融資本家の融合が大陸ほどにすすんでいない」イギリス金融資本のジレンマの反映なのである。

このジレンマの経済的必然性の所産が階級闘争の高揚になった。国内の闘争がイギリスの対外政策に打撃を与え、「やがて世界的な反革命の役割を演ずべき力や植民地の民族解放運動を圧倒する力を」イギリスから奪おう。

ブハーリンの報告論文「国際革命闘争の諸問題」⁴⁾は、スターリンやヴァルガのそれに比してゼネストにまつわる戦術上の問題に多くかかわっており、国際情勢やイギリス情勢全般を説いたものではない。ブハーリン自身もこれはすでに論じつくされているとして避けるむきがつよく、一般的な把握にとどまるようである。第6回プレナム時のヴァルガの多様性認識を援用するかの観点にたってブハーリンは事実上、イギリス資本主義やポーランドという「戦争と戦後恐慌の結果」として戦後性を初発からつよく刻印された個別の国（イギリスとポーランド）において危機が発現し、それがゼネストやクーデターにつながった、と解したように思われる。とりわけ旧資本主義の典型であるイギリスが周辺—中国と帝国主義の心臓部—プロレタリアートの二正面から揺り動かされ、イギリス資本主義は、戦後資本主義の趨勢たる没落—

般(永続的恐慌, 絶えざる失業, 主要産業部門の衰退)を, 最も具体的にあらわしている。

その上でブハーリンは, イギリス・プロレタリアートの当面する任務として, 統一戦線の堅持, 英露委員会の存続, 労働組合の獲得—ブハーリンによれば, 労働組合は権力へのイギリスの道を示すイギリス的特性をもつ—のだからソビエトの役割を果す—などをあげジノビエフらと異なり, これまでのコミンテルンの戦術方針をつらぬくことを, しきりに強調した。

みられるようにスターリン, ヴァルガやブハーリンらに共通しているのは, ジノビエフやトロツキーのごとく, イギリスのゼネストなどからただちに戦後世界資本主義体系の袋小路と即時の絶対破局—「全般的危機」論, したがって世界革命論を導出してない。しかも彼らは, ゼネストが安定期資本主義の新たな運動, あるいは20年代の独占の世界的再編のなかから必然となった労働運動と階級闘争の高揚とみることで, ジノビエフやトロツキーとは決定的に異なる。戦後世界経済の変化に規定づけられたイギリス資本主義の内在的展開のうちにゼネストと危機の論理を続みとった, といって間違いないであろう。もちろんスターリン, ヴァルガ, ブハーリンそれぞれの観点到に少なからぬ相異が存在するのは否定できないが, 大戦に直接に継起する世界大の危機の発現とは必ずしも捉えないのである。そうだとすれば, ジノビエフらが現下の状況を世界的な革命情勢の出現とみ, そこから革命戦術として「左」翼的戦術をひきだした方針にたいし, コミンテルンの多数派がこれに鋭く対決せざるをえなかったであろう。

- 1) Bucharin. Frage des internationalen revolutionären Kampfe, in: "Inprekorr" 1926 Nr 90 S. 1454. スターリン・ブハーリン著作集第16巻260-261頁。
- 2) スターリン「イギリスのストライキとポーランドにおける諸事件」スターリン全集第8巻1926年6月8日, 184-201頁。「イギリス=ロシア統一委員会について」「イギリス・ロシア委員会について」全集8巻206-225頁, 228-237頁。
- 3) Varga. Die Weltbedeutung des revolutionären Kampfes der englischen Arbeiterschaft. in: "KI" 1926 Heft 7 S. 582-599. Die Krise der englischen Wirtschaft: Eine Teilerscheinung des Niederganges des Kapitalismus (Wirt-

schaft und Wirtschaftspolitik im II Vierteljahr 1926), in: "Inprekorr" 1926. Nr 102 S. 1671-1682.

4) Bucharin, Ibid., S. 1453-1464. スターリン・ブハーリン著作集第16巻255-323頁。

(II)

ゼネストをめぐる当時の世界情勢がトロツキーやジノビエフらの世界資本主義体系の危機論にたいし、最終的に当否の決着をつけたとし、それを否定しざるにしろ、おのずから問題は、コミンテルン全体の理論にもはねかえらざるをえないものだったといえよう。このはねかえりは景気論的情勢論やヨーロッパとアメリカ論からなる第6回プレナムの情勢論にとどまらず、コミンテルン理論に色濃くまといついていた危機絶対論や戦後世界資本主義論そのものに達せざるをえないものだっただろう。これへの根本的な反省はしたがって、コミンテルン理論の均衡論的観点そのものにも迫らなければならなかったといえよう。そしてかかる反省をつうじて、相対的安定期の資本主義論の新たな提起がコミンテルンに必然的に要請されていた、とみるべきであろう。

かかるコミンテルンの歩みはまず、ゼネスト後の第7回プレナム(1926年11~12月)にいたる経過の中にみることができる。たとえば、イギリスのゼネストによる「革命情勢」の出現はコミンテルンの予見とはうらはらに、ヴァルガによればイギリスの経済情勢のある種の改善がみられた際に生じたものだったし、またアメリカの直接的な干渉と進出に直面したイギリスやヨーロッパの(戦争の)危機としてではなかった。したがってコミンテルンでは恐慌や危機がなかったにもかかわらず、イギリスのゼネストが初めから「革命情勢」を生みだしたのとはなぜかの問いが必然的に生じ、さしあたりコミンテルンはこれに理論上の解答を迫られていたのである。ここに当時期のコミンテルン情勢論のひとつの反省がこめられている、と受けとめうるのである。

このあたりの事情をふまえつつ上述の問題に応えるかたちで書かれたもの

のひとつに、ゼネスト時のマヌイリスキーの論文「イギリスのゼネストと資本主義の安定」²⁾をあげることができる。マヌイリスキーじしん、これまでゼネストを扱ったコミンテルンの多くの論文が、あまりに「あっさりした印象」で書かれていると不満を述べているが、これはコミンテルンにおいて最も本格的なイギリスのゼネストをめぐる論文のように思われる。とはいえ、書かれたのがゼネスト時であったことなどから、コミンテルンのいわゆるヨーロッパ的な変革の道に沿うかたちになっているのは否めないし、やや論旨の統一性に欠けるのも指摘することができる。

さてこの論文は、第1に戦争—戦後危機（恐慌）—「相対的安定」—ゼネストの相互の関連を、戦後の特異な条件の下で発した恐慌論で整合し、第2に戦後資本主義世界の内部に深攻する世界性をもつ恐慌の理論化たる「全般的危機」論でこれらに、総括を与えようとした、と思われる。かつてのヴァル³⁾ガ理論に大きく依拠して説かれたといえるマヌイリスキーの所説を以下、やや詳細に示しておきたい。

(1) イギリスのゼネストは、「大英帝国の完全な破局」を条件に勃発したのではない。1926年5月時の「イギリス経済の動揺」をみれば、それは1917年のロシアや1918年のドイツ、オーストリア、ハンガリーと比較できないほど軽微だ。一般的には石炭恐慌とかイギリス資本主義の経済的下降が指摘できて、むしろポンドの安定のごとく経済生活の基盤には「動揺」がなかったのだ。ある種の破局的状況がなかったにもかかわらず、ゼネストの開始からすでに「革命情勢を生みだし」、権力問題にまで突出したのは、国際労働運動史上からすれば特異に思われる。なぜならこれまでプロレタリアートの闘争が高揚するのは、経済恐慌、金融的破産、敗北した戦争とかの緊迫した情勢を背後にもっていたからである。だからイギリスの場合は、「プロレタリアートという主体勢力の運動そのものが革命情勢」をつくりだしたといえよう。

(2) 「そうだとしてみれば、一般に世界経済やとくにイギリスにみられるぐずぐずと長びく恐慌 (Krise) の規模を見極めなければ、このことが大き

な欠陥となる」(強調は筆者)。イギリスのストは、「この恐慌が存在するという意識が薄れかけたまさにその時、恐慌をわれわれに憶い起させ」、しかもヨーロッパ資本主義の最も強力な組織が、「好調な時期」にもかかわらず労働者階級の生活状態を改善する能力に欠けることを、示した。すなわち「世界資本にとり『石炭恐慌』のみならず、資本主義体制の全般的恐慌 (Krise) が存在しているのだ。そのため石炭恐慌は資本主義的動揺という条件下ではじめて、(体制にとって) 危険な意味をもったのだ。戦後期は、世界経済の全般的発展がこの間断なき Krise の徴候のもとで規制されているのである」。

(3) それでは戦前期と現在の恐慌の相異を画するのはなにか。戦後 Krise は、周期性・同時性・激烈性の形態をとらずに、たとえて言えば「人間の身体の諸器管を陰湿に蚕食するながながとした病気」である。しかもこの Krise 過程には「中断」もある。健全な経済的景気循環の軌跡を一時にせよえがき、経済の健全化への動きもみられる。だがこの「中断」はすぐ「没落的要因」にとってかわられる。このことは経済飛躍と没落が激しく交錯した1924年のドイツとポーランドにかなりよくあてはまる。

(4) かかる戦後の Krise 過程を基盤として、戦後資本主義が経済的な後退・動揺・混乱をくりかえし、時には存立じたい困難になるなどの現象が生ずる直接の理由を三つあげうる。第1は、「戦争市場の消失」にともなう新しい戦後の諸関係に資本主義(的国民)経済が適応するのにいまだ成功していないことである。「戦争市場」の造出(軍事経済体制)と各国別の自足的な「経済的統一」の現出という二点にわたり、戦争は、資本主義の経済構造を変質した。そして戦後資本主義は戦争によりつくられた市場の規模をはるかに超える生産装置を継承したが、戦後もこれを緩和せずむしろ助長したので「過飽和市場」になった。ここから生産の制限とか好景気でも生産設備の遊休が存することになった。

第2は高価格体系にもとづく保護主義の体制が形成されたこと。一般的な債務、戦争による物的価値破壊、労働能率の低下と自給体制への移行、世界

経済の寸断、「孤立的に存在する個々の経済複合体」の形成が、保護主義的高価格体系の条件であった。これで経済的「自立」と政治的自衛手段という新たな機能を獲得した。すなわち国家主義の抬頭である。

第3は「販路恐慌・市場恐慌」である。「高価格維持体制(高い生産費)」→物価騰貴→国民大衆の消費抑制→国内市場の縮少→生産の縮少→生産の合理化→労働者階級の生産過程からの排除→購買力低下による一層の国内市場の縮少→資本主義の増幅された混乱、である。戦後資本主義を条件づける新たな問題は、イギリスに最大の打撃を与えた(さらにドーズ案の作用、エネルギー転換(「産業革命」)、技術開発の進歩による後進国の産業振興の容易さ→基幹産業である石炭部門の危機→全経済機構の危機へ)。総じて「経済発展の阻害となった社会制度にたいする生産力の桎梏をこれは意味する」。

(5) かかる情勢からの活路を資本主義は何にもとめようとしたのか。①ヴェルサイユ条約など戦争の結果を修正する試み、「常態への復帰」という国際協定。しかしドイツやソ連ぬきには明らかになりたちえなかった。②国際石炭協定など国際的な経済協議の構想。これもみるべき成果がなく霧散。③いま改めて提起さされているのは、関税統合、小国家に代る大きな「経済領域」への拡大構想・ヨーロッパ合衆国である。

このような試みも所詮、「資本主義の生産力を国境以上に拡張する」ことを意味し、「経済基盤が政治的上部構造に矛盾する」という根本的難点をもっている。

(6) イギリス資本主義はところが、土台じしんが動揺し、「一刻の猶予もない」せいか、国際的に問題の解決をはかることをせず、もっぱら国内的な処理—労働者階級の統御という単純な方法にうったえた。これは他方で「資本主義の健全化」を名目とする資本攻勢の「ヨーロッパ的序曲」を意味した。①労賃のひき下げ、②8時間労働への攻撃、③失業者を新たに放出する生産の合理化、失業者の記録的存在→労働市場の圧迫→労賃の低下のサイクル、これが帝国主義時代の新しい特徴となった。このような「資本の部分的安定」を受容することなく、階級闘争の時代としてストライキ闘争の昂揚に

より資本攻勢を打破するのが労働者階級のすすむべき道である。かつての1848年革命のごとく聞いは、イギリス→ヨーロッパ大陸に波及するだろう。社会主義にのみ「腐朽し寄生的なイギリス資本主義からの救い」がある。かかる19世紀的な革命観に基づいていたのはなお注目されてよい。

マヌイリスキー論文の大きな特徴のひとつはつぎのところにありと思われる。ゼネストの必然を説明するのにもちだした、大戦に発する戦後資本主義の特異な恐慌を「内部に深攻する」(体制を「陰湿に蚕食する」)全般的恐慌とし、それと大戦による資本主義経済の変化に継起する戦後資本主義の恐慌や危機の組合せを通じ、いわば「全般的危機」論としてまとめ、戦後資本主義世界の絶対的危機論を、改めて提唱したところにある。ゼネスト勃発下にあるヨーロッパ情勢の解明を、従来からあるコミンテルン理論の枠内でなしうると考えたためか、マヌイリスキー論文は、ヴァルガ的な「戦時経済的偏型」に発する特異な戦後恐慌論の応用とうけとめうるものとなった。

そのためか、論文のもつ制約もあるが、第6回プレナム情勢論への批判の観点は示されても、コミンテルン理論そのものへの検討の視点が稀薄にならざるをえなかったのである。そしてまた新たな高次の安定をもとめる資本の試みと発想される余地が著しく少なく、戦後世界の変化や資本の活動じしんことごとく安定をもとめては挫折し、危機を醸成するところに位置づけられてしまうのである。

- 1) この経過を通して、コミンテルンの相対的安定期論が確立されるのだが、その影の面は、トロツキーやジノビエフへの全面批判である。批判の焦点、妥当性などこれについては次節でみる。なおコミンテルンは戦後資本主義論への本格的な検討にむかうべきところをトロツキーらの戦後論の批判にかえた面がある。
- 2) Manuïlski. Der englische Streik und die Stabilisierung des Kapitalismus. in: "KI" 1926 Heft 5/6 S. 450-459. マヌイリスキーは、この後、第15回党協議会や第7回プレナムで事実上、鋭いブハーリン報告批判を行うが、その際彼の観点は、帝国主義の列強対立のそれである(次節を参照のこと)。彼の批判はしばしばブハーリン報告に軌道修正をしい、彼の情勢論はそのままスターリン第15回党大会報告に受容されるのである。
- 3) 拙稿「初期コミンテルンと戦後「世界資本主義」論」(コミンテルンと世界経済論(1)) 北大経済研究第24巻第4号 334-343頁。

マヌイリスキーがコミンテルン情勢論への反省を、初期コミンテルンの世界資本主義論にまで回帰し、そのひとつを現下の情勢に適用してみせ、いわば「全般的危機」論を継承する志向を示したとすれば、このマヌイリスキーの試みとは大きく異なる観点がコミンテルンに提起されていた。コミンテルンにとって、この新しい観点とは、第1に戦後資本主義を、資本主義の解体期として特別に理論化する必要を認めず、正当にも帝国主義の発展史上に位置づけること、第2にしたがって戦後分析の理論的基準をレーニンの帝国主義論にもとめ、レーニンの（と思った）観点にたつて志向する相対的安定期論を提起したこと、第3に帝国主義論や不均等発展の視角からするトロツキー・ジノビエフ批判である。

このような観点はたしかに、大戦や戦後危機、総じて資本主義の解体期の特別な理論化を志向するコミンテルンの主流をなした理論体系そのものの否定につながりかねないものだったのである。当時のステン、クレラ、ゾンテル、ルードウィヒらの諸論稿にかかる観点が示されている。これらすべての検討は次節でやる予定なので、この節ではステン「資本主義の安定と階級闘争の当面の展望」「レーニン帝国主義論から照射した資本主義的安定」「資本主義安定の諸問題」、クレラ「資本主義安定の問題」の二人の所論の一部にみてゆくことにしたい。¹⁾

ステンとクレラの戦後世界を捉える基本的観点が同じだとはいっても、それはあくまで従来のコミンテルンの資本主義世界情勢論や先のマヌイリスキーの所論と比較した上でのことであり、全く同一というわけではむしろない。むしろこの同じ観点が共有されながら相異をきわだたせている。それはクレラの均衡論的相対的安定期論（「世界システム」と「国民経済システム」の整合性論）とステンの独占資本主義的相対的安定期論と特徴づけうるところに発したものである。この意味で、クレラの論文は、よりコミンテルンの戦後資本主義世界論の基本に重なるところが多くある。

すなわち「世界システム」と把握するクレラの均衡論的世界資本主義観がまさにそうである。のみならずクレラは従来、コミンテルン安定期論のひとつ

つの基礎におかれた、「国際的流信用体系」の回復論の均衡論的意義を継承し、それとレーニン（のと考える）不均等発展の理論に平仄をつけ、均衡論的な相対的安定期論を提起した、とみることができるのである。そのあたりに注目しつつクレラの所説を以下に紹介してゆく。

(1) 戦後期の資本主義は、レーニンが帝国主義的資本主義の時代と特徴づけた腐朽化の時代に依然、自己をみいだす。戦後資本主義によくみられる深刻な恐慌は、資本主義が全く新しい特殊なそして独自の解体期にあるから必然となったわけではない。またこの解体期の新しい理論を必要とはしない。戦後恐慌は、資本主義の全般的な帝国主義的發展における「ひとつのエピソード」とみなすべきで、帝国主義の時代はレーニンがいうように、資本主義経済の急速な発展と解体傾向を同時にもつところに特徴づけられる。

だから資本主義の解体傾向が「急速な発展を排除する」とみるのは誤りである。むしろ「資本主義的な世界システム」の様々な個所で交互にこの二つの傾向があらわれ、その総合として展開されるのだ。

(2) 戦争直後は、ヨーロッパなりに解体化の異常に激しい時期だったが、ここ数年は反対に解体傾向の相対的克服を土台にして、資本主義的力が新たに拡大する諸現象をヨーロッパにみることができる。経済的本性として戦後期の解体現象が必然となったのは、戦争が「世界システムとしての資本主義」、とくに「ヨーロッパ資本主義」の全体的な世界的関連を破壊したからである。この中で分解した資本主義は、個々の資本主義的領域内部で、多かれ少かれ「閉された国民経済システム」に逆もどりし、そこで回復や成長がはかられた。だが、1920～23年の世界経済恐慌は、あらゆるこれら個々の資本主義の試みを無効にし、世界的規模で「安定した関係に復帰」しなければならないことを教えた。つまり資本主義の世界的諸関係の再建である。

(3) 新しい資本の試みは経済的な成果をえるのに、相対的に成功した。「世界市場の復活、統一的な世界価格の順調な回復、国際的な資本主義的分業の再生、さらに国際的に強化されつつある通貨と世界信用体系の回復」ということだ。「決定的な成果」とまではゆかないが、戦争によって生じた混

沌は克服された。これが相対的安定なのである。

世界的連関は回復したが、レーニンの言う資本主義世界経済の不均等発展が「様々な場所、時間、強さをもって」解体や拡大現象をうみだしている。これが国際的規模における安定運動の成果にとって前提となり、個々のヨーロッパ諸国の経済力の回復につながった。

(4) しかし個々の国の資本主義は「ようやく回復した世界市場」をさぐりだしたと同時に、その限界をみつけている。すなわち復活したこの全体的な世界的関連に、不均等発展により経済力をつけたヨーロッパ諸国の資本主義が照応し、つまり「世界経済の一部として国民経済」が新しい地位につく状態、「相対的均衡の達成」(安定)をえたが、拡張的發展を不断に必要とする資本主義にとって、この均衡は耐えがたいものとなった。安定が新しい局面に入り、新しいモメントをもった。

(5) 均衡を破壊すること、「資本主義が達成された基礎上で、安定をいっそう推進するための方策」これが資本攻勢なのである。この資本攻勢は第1に労働時間の延長と実質賃銀の引き下げによる労働者階級からの大幅な搾取、第2に「組織の改善と生産設備の技術的な再編成」、第3に「暴力手段と結びついた、国際的規模での最も弱い競争(者)の排除」—軍事同盟のたちをとり、中国とソ同盟にむけられる。

上記クレラ論文における相対的安定期論は、均衡論的発想にもとづくシステムとしての世戦経済と国民経済の関連を、均衡論を基準に整合するものになっている。それがクレラの相対的安定期論なのである。

クレラのこの把握は「システムとしての世界資本主義」と解するところから発したと思われる。すなわちコミンテルンがいわゆる大戦や戦後恐慌を特異な恐慌として理論化したと同様クレラは、まず戦争を世界システムの攪乱要因とおさえた上で、戦後を、システムの均衡の回復過程(安定化)と、均衡の回復(安定)と位置づける。つぎにこの相対的均衡をえた世界システムの攪乱要因にレーニンのと解する不均等発展論をもちだし、均衡の攪乱と高次の均衡達成にいたる動力とみなすわけである。「世界システム」における

均衡の攪乱—回復—攪乱, これがクレラの戦後資本主義論と相対的安定期論の基本にすえられているのである。

クレラ論文において、相対的安定期のひとつの焦点をなす「世界経済と国民経済」の問題が提起された、とみなしても、やはりきわだった均衡論の資本主義観の産物であるのは大きな疑問となろう。したがって従来のコミンテルン理論への批判的観点は示唆されているが、根本の反省には到底いたらないものだった。そして「解体期」を理論化したわけでないが、均衡論の戦後期への応用ともいうべきクレラの試みをもって、帝国主義の発展史上に戦後期を位置づけたとは、必ずしもみなしえないのである。むしろレーニンの帝国主義論を継承する観点を事実上、放棄し、相対的安定期の均衡論的理解にかえたといってよいものになったのである。

つぎにステンの所説にかかわりたい。ステンのそれは、帝国主義論における独占資本主義的観点を継受し、相対的安定期の資本主義にその展開を試みた、といえるものである。つまり、独占資本主義の社会化論視角が根底にあり、戦後性を条件づけられた資本と独占の運動に焦点がおかれ、あくまでこれを通してかたちづけられる国内や世界の諸相が追及されるようである。その点では、当時のコミンテルンの相対的安定期を扱った論文の中で、数少いうちに入る。先述した他の二人の論文と比較すれば、レーニンの観点をきわだたせている。

ステンの三つの論文は、時期や力点のおきかたなど多少異なることもあり、ここですべてを扱わず、その核心となるところを一括して、以下に紹介したい。その際、注目すべき第1は、第2回、第3回のコミンテルン大会における情勢論や戦後資本主義論に、ほぼ適格な総括をあたえ、ここに自己の見解を基礎づけること、第2は戦後危機の特徴を、資本と商品の過剰生産にもとめ、それが新たな資本の努力—合理化と産業構造の転換を必然化させ、安定を高次の段階へおしあげると把握したこと、第3は資本の部分的安定が、世界経済においても一連の新現象を生み、この期の労働運動や階級闘争

に新しい特質を与えるなど、矛盾の成熟を追うこと、などである。

こうしたところからみたステンの所論の要旨が、以下である。

(1) コミンテルン第2回大会のレーニンは、戦後危機の存在を否定するブルジョア的評価と極左派の自動崩壊論を批判した。第3回大会は、「新たな時代」に入ったことを認識した。大戦と戦後危機で景気の循環運動の同時性、統一性は切断されたので、拡大再生産をとまなう景気循環や、経済的諸力の「内的リズム」を欠く「危機の時代」ということであった。資本主義の生産と流通の「部分的機能を回復」しても、循環運動の一様性、周期性はなく、短期に激しい動揺をもつ時代である（したがって景気変動に視角をすえる情勢論の意義は少い—ステン）。

(2) 戦後危機の最大の特徴は、商品と資本の過剰生産が存在するところにある。戦中の生産力拡大が戦後の市場的限界の中で、慢性的な生産過剰につながった。戦中と戦後の急速な生産設備の拡大と戦後市場の狭隘化という、この条件下では必然的に固定資本の改善や生産設備の転換が生じる。これがまた生産設備の負担をますます高める。それでもはや戦前のごとく大量投資を一度におこなえない。したがって今日の資本家の努力は、もっぱら生産過程の合理化や産業構造の再編成にむけられるのである。

ヨーロッパ労働者階級にたいする資本家側の新たな攻撃の開始は、資本主義がより強い安定にうつるために資本主義経済の再建に着手する資本の努力の結果である。これは各国別に異なる多様性をもつ。

(3) 新たな再編成や合理化は、資本攻勢の事態の一面であり、独占資本相互の闘争や再編、根拠地支配などが他面にある。すなわち個々の資本主義内部の対立や矛盾の問題のみならず、今日の資本主義世界再編の諸対立の増大や深化を重視しなければならない。それには、つぎの4つの基本的な諸対立をあげることができる。(1) 帝国主義世界とソ同盟、(2) 帝国主義世界と東方、(3) アメリカとイギリス、(4) アメリカとヨーロッパ、さらにヨーロッパ内部の諸対立（イギリスとフランス、イタリアとフランス、フランスとドイツなど）である。

(4) 確たる安定をもとめる資本主義の試みは、資本主義世界の諸対立と植民地をめぐる闘争を激化せずにおかない。ドイツの新たな帝国主義化の開始、ファシヨ的イタリアの同じ傾向、そのことが一層イギリスとソ連の対立を軸とする帝国主義世界とソ同盟の対立激化の最大要因になっている。ソ連への新しい攻撃の準備は、ヨーロッパにおける労働者への資本攻勢の影の面である。だからこそソ連防衛闘争と資本主義の安定の成果にたいする闘争は、わかし難く結びついている。

(5) 「死滅しつつある資本主義」の帝国主義の時代において、独占資本主義は①社会主義へ移行する物的生産の諸前提を生みだした。独占の生成による生産と労働の社会は急テンポで完成された。飛躍的な技術上の達成、物的生産力の増大をみる、今日のその反面で「生産物実現の不可能な事態」をつくりだした。②つまり資本主義から社会主義へ移行する駆導力もまた生みだされているのだ。帝国主義は未曾有の諸対立を激化させる。資本家と労働者の矛盾、民族運動、農民・小ブルの不満となってあらわれる。

われわれの運動の基調は、世界資本主義（体系）の絶対的解体にあるのではなく、飛躍性や破局性をもつ不均等発展による対立の増大にある。解体现象とならんで上向的發展がそこで生ずることは可能である。これを見落すべきでない。

上記にみるようにステンはレーニン帝国主義論の基調である独占の国内編成から世界編成への道筋をなぞる。そこでは商品と資本の過剰生産による合理化、産業構造の再編成を必然する、戦後危機を乗り切った国民経済編成がまず特徴づけられる。この独占の運動形態が各国別に多様であり、したがって（独占）資本主義の形態規定が多様性をもつことが、のべられた後、独占の世界編成たる列強資本主義相互の闘争が諸対立や各地域に生起する独自の問題、たとえば民族運動をひきおこし、それらが各国間の対立に収斂する必然が論証されているといえよう。

その際ステンは、独占資本主義じしんが社会主義への物的前提条件たる生産と労働の社会化を急テンポで完成させることとあいまって、この飛躍的な

技術上の達成を表現する物的生産力を、独占という私的外皮でつつみこむがゆえに矛盾 (=危機の成熟) の激化がおのずから生じる、というのである。生産と労働の社会化の成熟の半面は、矛盾の増大と危機の発現だというレーニンの観点にたっているわけで、ある。これまでみてきたコミンテルンの諸理論—たとえばその代表としてのブハーリン、ヴァルガ(やトロツキー)の観点の基本は、戦前においてすでに資本主義が社会化を究極にまでおし進めたので、すなわち帝国主義としての資本主義の発展がつかしたところから戦後分析にむかうものだった。そして「資本主義の解体期」の理論を構築し、解体を必然とするところに世界革命を展望するものだった。だからこそ「戦争と戦後危機」をなんとしても理論にくみこむために多大なエネルギーが注がれてきたのは、既述したとおりである。

ブハーリンは、国民経済的規模では完全な社会化が達成されるとし、この限りで、戦後における経済自律性の回復にもとづく資本主義的展開 (=「国家資本主義」トラスト) を、再び提起していた。この点にブハーリンとトロツキーの大戦後の理論上の違いを指摘しうるが、しかし独占じしんの運動が不断に社会化をおしすすめ、同時にこれがもつ矛盾の成熟をみないことでは共通の欠陥があった。トロツキーに社会化論視角がないことで、これはいっそう徹底していたといえる。だからこそ彼の理論は、資本主義じしんの成長と相対的安定期下の階級闘争の中で事実上、のりこえられたといえるのである。つめていえばトロツキー(やコミンテルン)の唱えた世界資本主義論の決定的な限界が、1926年のコミンテルンの政治実践の中で、はしなくも露呈されたのである。

ヴァルガも彼の均衡論的な世界資本主義論と景気論の組みあわせの中で情勢を認識していたが、やはり彼の理論も実践上、この期に試されたといえる。ヴァルガは、その破綻をつくろう意味で後述するが、不均等性の理論をもちだし、技術や資源の発明と応用に結びつけ、相対的安定期の資本主義論を再構想するにいたるのである。しかしそれでも危機の進行を迫跡し、戦後資本主義の没落一般論に組みいれこそすれ、やはり独占による社会化の成熟をお

ってゆく面は少ないのである。

さしあたりステンの所説に闡説して、このようにいいうるが、次節でひき続きこのステンの所論にかかわる予定なので、当節においてはこれで不十分ながら打ち止める。

以上のように、コミンテルンの戦後資本主義論にたいする反省の歩みがはじまり、本格的な相対的安定期論が開示されてもなお、コミンテルンの内部には当時、以下のごとき世界恐慌（不況）→世界（ヨーロッパ）革命という見通しにたって、世界情勢を認識する理論が、依然として根強く存在していたのである。³⁾

現在の景気循環の改善も所詮、ほとんどイギリスのストライキがもたらした一時的な性格をもち、資本主義本来の内的活力にもとづくのでは全くない。だからストの終結とともに世界市場の緩和傾向は止み、もとの経済不況にたちもどろう。合理化や国際的、国内的カルテルなどの試みも「労働強化と生産性」にもっぱらよったものだったし、市場の分割協定もつねに前提にあるのは不安定な市場という限界を画しているのだ。「多かれ少かれ今年中にも世界経済の状況は不安定になろうし、いずれは資本主義という小船は、経済恐慌と革命的震撼の嵐の海に沈没してゆこう」。

このような見解のコミンテルン内における存在は、ゼネスト時のジノビエフやトロツキーに代表される主張になお有力な根拠を与えていたのである。実際、コミンテルンが正式に相対的安定と定式化するのはソビエト共産党第15回協議会（1926年10月）とコミンテルン第7回拡大執行委員会総会（1926年11～12月）を経る必要があった。だがコミンテルンが、それ以降認めた相対的安定期とは二年ももたない短命のものであったが、それらについては節を改めて論じてゆくことにする。

- 1) T. Sten. Die Stabilisierung des Kapitalismus und die nächsten Perspektiven des Klassenkampfes. in: "KI" 1926 Heft 9. S. 825-842. Die kapitalistische Stabilisierung in Lichte der leninistischen Theorie des Imperialismus. in:

- “Internationale” 1927 Heft 2/3 S. 36-44. Zur Frage der Stabilisierung des Kapitalismus. in: “Inprekorr” 1926 Nr 109. S. 1833-1836. Kurella. Zur Frage der Stabilisierung des Kapitalismus. in: “Internationale” 1926 Heft 19. S. 580-583. ステンの論文「資本主義の安定と階級闘争の当面の展望」は、第7回プレナムを前にコミンテルンが理論的解明の必要のために設けた10の委員会のうち「世界経済情勢と相対的安定の評価、安定の具体的分析と展望を与える」安定問題の委員会とかかわりが深いと思われる。この委員会における基調報告となったやも知れないが、しかし第7回プレナムのブハーリン報告ではステンの所見が必ずしも生かされていないように思われる。Zur Vorbereitung der Erweiterten Plenum des EKKI. in: “KI” 1926 Heft 7(16) S. 320-324.
- 2) Varga. Der Ueberimperialismus und das Gesetz der ungleichmäßigen Entwicklung des Kapitalismus. in: “KI” 1926 Heft 6 (15), S 245-249.
 - 3) S. P. Neue Momente der wirtschaftlichen Entwicklung. in: “KI” 1926 Heft 5 (14). S. 217-221.

(未完)